

平成21年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成23年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

自治体の財政危機が叫ばれている昨今、地方自治体を取り巻く財政環境は、景気低迷による市税の落ち込みや三位一体の改革による地方交付税の削減、社会保障関係経費の増加などにより大変厳しい状況に直面しています。

こうした中、一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスの要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的思考方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表および行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し、分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースでの財務書類 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算について普通会計ベースで財務書類 4 表を作成しました。今回、平成 20 年度決算に引き続き、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースの財務書類 4 表を国の方針に基づき作成しましたので公表します。

2つのモデルについて

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握する。さらに個別の取引情報について、複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成する。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳が完成している必要があるが、総務省方式改訂モデルの場合、当初は決算統計等の数字を使用して貸借対照表を作成し、固定資産台帳の整備については、段階的に行っていき、最終的に固定資産台帳の数字を貸借対照表に反映をさせる。当初の作成において地方自治体の負荷を軽減しているモデル。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有資産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含む

= 目次 =

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対象表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	普通会計財務書類4表に基づく分析	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対象表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	28
V	今後に向けて	29
☆	資料(連結・地方公共団体全体・普通会計)	30

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連のあるすべての団体が対象です。東近江市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《財務書類4表の連結対象範囲》

<会計等の種類>	<連結の対象範囲>			
<table border="1"> <tr><th>普通会計</th></tr> <tr><td>一般会計</td></tr> </table>	普通会計	一般会計	<table border="1"> <tr><td>普通会計の 財務書類4表</td></tr> </table>	普通会計の 財務書類4表
普通会計				
一般会計				
普通会計の 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>公営事業会計</th></tr> <tr><td>国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計</td></tr> </table>	公営事業会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計	<table border="1"> <tr><td>地方公共団体 全体の 財務書類4表</td></tr> </table>	地方公共団体 全体の 財務書類4表
公営事業会計				
国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計				
地方公共団体 全体の 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>一部事務組合等</th></tr> <tr><td>東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合</td></tr> </table>	一部事務組合等	東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合	<table border="1"> <tr><td>連結 財務書類4表</td></tr> </table>	連結 財務書類4表
一部事務組合等				
東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合				
連結 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>地方独立行政法人</th></tr> <tr><td>該当なし</td></tr> </table>	地方独立行政法人	該当なし		
地方独立行政法人				
該当なし				
<table border="1"> <tr><th>地方三公社</th></tr> <tr><td>東近江市土地開発公社</td></tr> </table>	地方三公社	東近江市土地開発公社		
地方三公社				
東近江市土地開発公社				
<table border="1"> <tr><th>第三セクター等</th></tr> <tr><td>(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社</td></tr> </table>	第三セクター等	(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社		
第三セクター等				
(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社				

(平成21年度から普通会計にあった住宅新築資金等貸付金特別会計を一般会計に統合し廃止しました。)

第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 21 年度とし、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理分については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価はされています。しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため、新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)道路	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)橋梁	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

Ⅱ 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

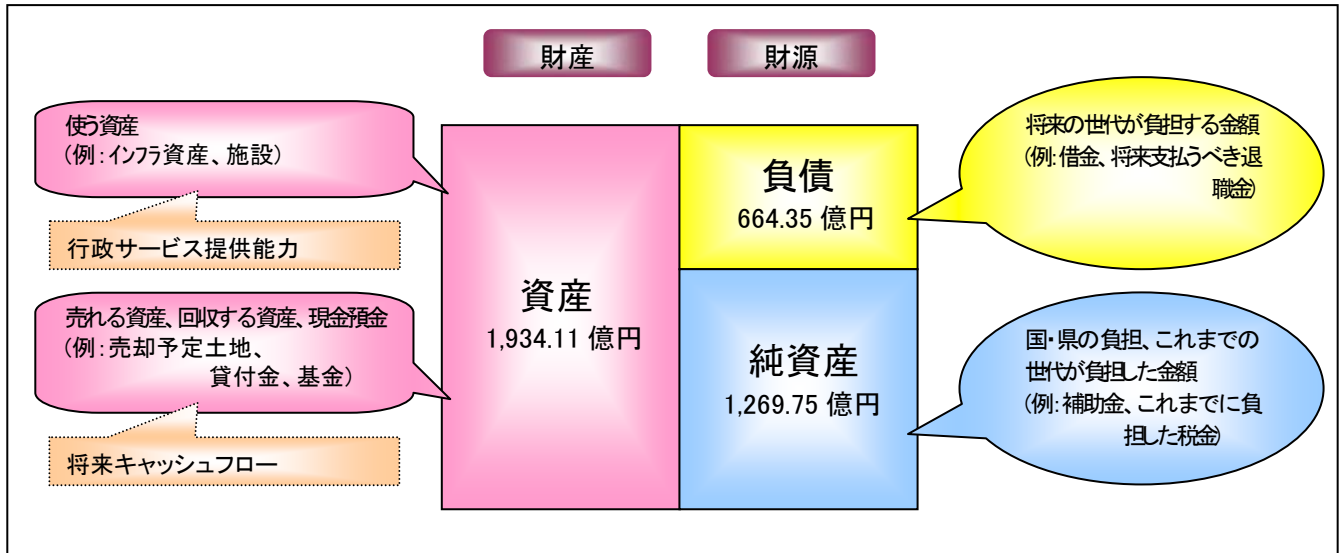
(単位：百万円)

	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	68,955	69,454	499			
教育	53,238	55,632	2,394			
福祉	6,082	5,806	276			
環境衛生	1,400	1,551	151			
産業振興	17,218	16,217	1,001			
消防	1,169	1,123	46			
総務	21,747	20,682	1,065			
有形固定資産計	169,809	170,465	656			
(2) 売却可能資産	123	486	363			
公共資産合計	169,932	170,951	1,019			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
投資及び出資金	1,228	918	310			
投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	1,228	918	310			
(2) 貸付金	1,048	954	94			
(3) 基金等						
退職手当目的基金	3,566	3,606	40			
その他特定目的基金	6,565	7,140	575			
土地開発基金	2,423	2,430	7			
その他定額運用基金	6	6	0			
退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	12,560	13,182	622			
(4) 長期延滞債権	806	774	32			
(5) 回収不能見込額	116	104	12			
投資等合計	15,526	15,725	199			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
財政調整基金	2,905	2,914	9			
減債基金	2,170	2,183	13			
歳計現金	1,126	1,431	305			
現金預金計	6,201	6,529	328			
(2) 未収金						
地方税	283	244	39			
その他	12	13	1			
回収不能見込額	64	51	13			
未収金計	231	206	25			
流動資産合計	6,432	6,735	303			
資 産 合 計	191,890	193,411	1,521			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	50,078	50,347	269			
(2) 長期未払金						
物件の購入等	128	82	46			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
その他	0	0	0			
長期未払金計	128	82	46			
(3) 退職手当引当金	10,252	10,153	99			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	60,458	60,582	124			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,445	4,772	327			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	46	46	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	518	513	5			
(5) 賞与引当金	532	522	10			
流動負債合計	5,541	5,854	313			
負 債 合 計	65,999	66,435	436			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	31,188	32,128	940			
2 公共資産等整備一般財源等	115,142	115,880	738			
3 その他一般財源等	20,363	20,825	462			
4 資産評価差額	76	208	132			
		0				
純 資 産 合 計	125,891	126,975	1,084			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	191,890	193,411	1,521			

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和 44 年度から平成 21 年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は 1,934.11 億円(前年度比 0.8%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が 1,709.51 億円(同 0.6%増)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が 157.25 億円(同 1.3%増)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が 67.35 億円(同 4.7%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は 664.35 億円(同 0.7%増)であり、財源の 34.3%を占めています。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が 551.19 億円(同 1.1%増)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が 106.66 億円(同 1.0%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は 1,269.75 億円(同 0.9%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は 1,934.11 億円となっています。そのうち大部分は公共資産の 1,709.51 億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、694.54 億円で公共資産全体の 40.6%を占めています。次いで教育資産の 556.32 億円で 32.5%を占めています。

売却可能資産とは、今回の新方式から導入されたもので、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公共資産活用検討委員会にて処分の対象となっている資産の 4.86 億円を計上しています。売却可能資産については今後更に調査を進めていきます。

投資等

投資及び出資金

(財)東近江地域振興事業団、(財)愛の田園振興公社、(株)東近江ケーブルネット、八日市駅前商業開発(株)、土地開発公社、水道事業所などへの出資金(出捐金)(東近江ふるさと基金出資金は回収)

貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

基金等

退職手当目的基金、土地開発基金、そして公共施設整備基金などの特定目的基金

長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

算定方法 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率 = 過去5カ年の不納欠損累計額 ÷ 過去5カ年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額(合併後で計算)

流動資産

現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金

減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金

歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

地方債

平成21年度末地方債残高のうち平成23年度以降に償還される額

長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成23年度以降に支払う分

退職手当引当金

職員全員が平成21年度末時点で退職した場合に必要な退職手当(平成22年度支払予定額除く)

流動負債

翌年度償還予定地方債

平成21年度末地方債残高のうち平成22年度に償還される予定額

短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、東近江市において平成21年度は黒字決算のためゼロとなります。

未払金

長期未払金に係る分で平成22年度に支払う予定額

翌年度支払予定退職手当

平成22年度退職手当予定額

賞与引当金

平成 22 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 21 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 22 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 21 年 12 月から平成 22 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

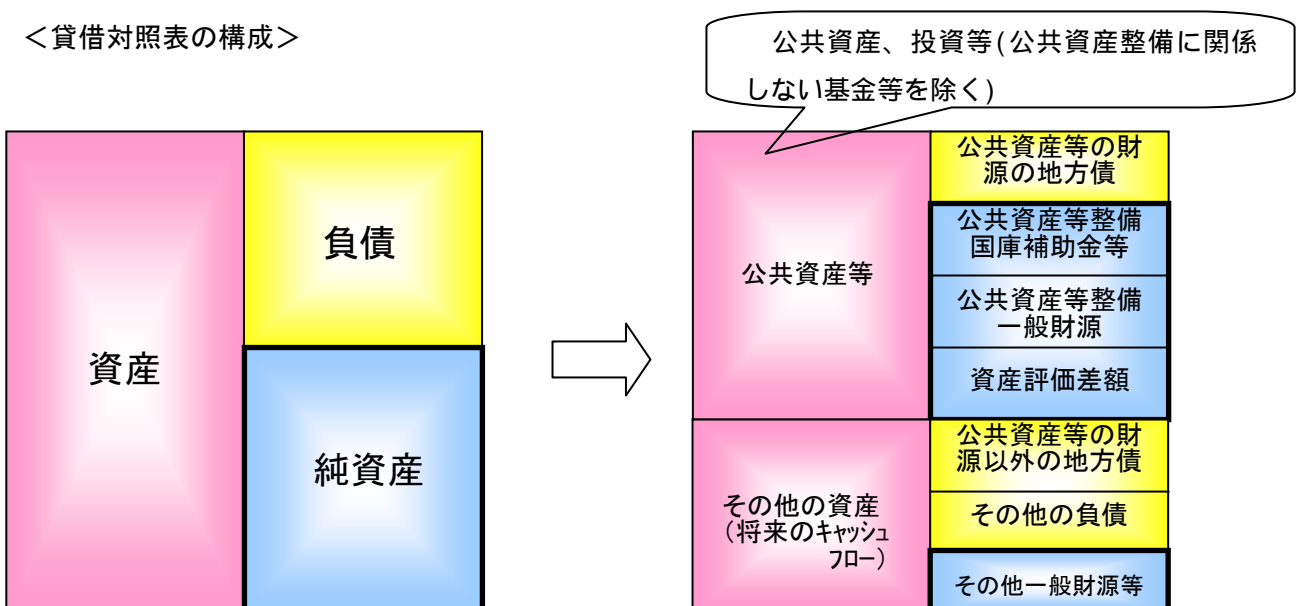
東近江市においては、208.25 億円のマイナスとなっています。翌年度以降に使用できる財源がマイナスになっているということは、翌年度以降の負担額のうち 208.25 億円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 366.19 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【30 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 208.25 億円を差し引くと、実質的に 157.94 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということができます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。

<貸借対照表の構成>



2. 普通会計行政コスト計算書について

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,835,113	17.4%	555,186	1,452,356	1,175,669	250,904	464,098	70,859	2,639,594	226,447		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	807,317	2.1%	72,088	204,123	176,638	49,486	59,701	1,207	237,462	6,613		0	
	(3)賞与引当金繰入額	522,446	1.3%	40,227	110,487	92,428	21,238	35,287	5,137	200,197	17,444		0	
	小 計	8,164,876	20.8%	667,502	1,766,966	1,444,735	321,628	559,086	77,203	3,077,252	250,504		0	
2	(1)物件費	6,165,042	15.7%	226,381	2,918,316	590,354	860,108	302,334	67,152	1,182,130	18,267		0	
	(2)維持補修費	75,808	0.2%	20,474	32,593	10,497	260	5,184	544	6,256	0		0	
	(3)減価償却費	5,842,149	14.9%	1,770,674	1,373,678	364,620	70,367	1,232,522	137,469	892,819			0	
	小 計	12,082,999	30.8%	2,017,529	4,324,587	965,471	930,735	1,540,040	205,165	2,081,205	18,267		0	
3	(1)社会保障給付	5,347,329	13.6%		43,161	5,301,387	2,781						0	
	(2)補助金等	7,027,733	17.9%	25,899	143,858	656,544	1,337,986	867,169	1,366,914	2,627,545	1,818		0	
	(3)他会計等への支出額	5,067,993	12.9%	1,160,000	0	2,551,213	689,476	666,000	1,304	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	548,856	1.4%	73,426	22,514	109,807	14,913	302,665	2,950	22,581			0	
	小 計	17,991,911	45.9%	1,259,325	209,533	8,618,951	2,045,156	1,835,834	1,371,168	2,650,126	1,818		0	
4	(1)支払利息	951,866	2.4%								951,866		0	
	(2)回収不能見込計上額	21,553	0.1%									21,553	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	973,419	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	951,866	21,553	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,944,356	6,301,086	11,029,157	3,297,519	3,934,960	1,653,536	7,808,583	270,589	951,866	21,553	0
(構 成 比 率)				10.1%	16.1%	28.1%	8.4%	10.0%	4.2%	19.9%	0.7%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	742,076		97,728	208,643	289,587	9,276	38,750	0	83,296	0	0	0	14,796	
2	分担金・負担金・寄附金 c	321,122		0	6,067	249,089	10,993	46,069	0	4,507	0	0	0	4,397	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,063,198		97,728	214,710	538,676	20,269	84,819	0	87,803	0	0	0	19,193	
d/a		2.71%		2.5%	3.4%	4.9%	0.6%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		38,150,007		3,846,628	6,086,376	10,490,481	3,277,250	3,850,141	1,653,536	7,720,780	270,589	951,866	21,553	0	△ 19,193

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

行政目的別



人にかかるコスト

人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

物件費
消耗品・備品購入費・光熱水費・業務委託費等
維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費補助費等
各種団体への補助金や負担金
他会計等への支出額
他会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利子
回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、交付税、補助金等で賄うべきコスト

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福
1 (1) 人件費	6,835,113	17.4%	555,186	1,452,356	1,177,571
(2) 退職手当引当金繰入等	807,317	2.1%	72,088	204,123	17,106
(3) 賞与引当金繰入額	522,446	1.3%	40,227	110,487	9,732
小計	8,164,876	20.8%	667,502	1,766,966	1,444,409
2 (1) 物件費	6,165,042	15.7%	226,381	2,918,316	59,345
(2) 維持補修費	75,808	0.2%	20,474	32,593	1,741
(3) 減価償却費	5,842,149	14.9%	1,770,674	1,373,678	36,597
小計	12,082,999	30.8%	2,017,529	4,324,587	97,683
3 (1) 社会保障給付	5,347,329	13.6%		43,161	5,304,168
(2) 補助金等	7,027,733	17.9%	25,899	143,858	65,076
(3) 他会計等への支出額	5,067,993	12.9%	1,160,000	0	2,557,993
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	548,856	1.4%	73,426	22,514	10,916
小計	17,991,911	45.9%	1,259,325	209,533	8,613,072
4 (1) 支払利息	951,866	2.4%			
(2) 回収不能見込計上額	21,553	0.1%			
(3) その他行政コスト	0	0.0%			
小計	973,419	2.5%	0	0	0
経常行政コスト a	39,213,205		3,944,356	6,301,086	11,027,164
(構成比率)			10.1%	16.1%	28.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	742,076		97,728	208,643	28,605
2 分担金・負担金・寄附金 c	321,122		0	6,067	24,448
経常収益合計 (b+c) d	1,063,198		97,728	214,710	53,053
d/a	2.71%		2.5%	3.4%	0.5%
(差引) 純経常行政コスト a-d	38,150,007		3,846,628	6,086,376	10,494,111

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 21 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、392.13 億円(前年度比 6.8%増)となりました。また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、10.63 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 381.50 億円となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

《性質別》

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減	(増減率比)	(H21構成比率)
経常行政コスト a	36,704	39,213	2,509	6.8%	100.0%
1. 人にかかるコスト	8,499	8,165	△ 334	△3.9%	20.8%
(1)人件費	7,038	6,835	△ 203	△2.9%	17.4%
(2)退職手当引当金繰入等	928	807	△ 121	△13.0%	2.1%
(3)賞与引当金繰入額	533	522	△ 11	△2.1%	1.3%
2. 物にかかるコスト	11,771	12,083	312	2.7%	30.8%
(1)物件費	5,896	6,165	269	4.6%	15.7%
(2)維持補修費	65	76	11	16.9%	0.2%
(3)減価償却費	5,810	5,842	32	0.6%	14.9%
3. 移転支出的なコスト	15,374	17,992	2,618	17.0%	45.9%
(1)社会保障給付	4,938	5,347	409	8.3%	13.6%
(2)補助金等	4,696	7,028	2,332	49.7%	17.9%
(3)他会計等への支出額	5,075	5,068	△ 7	△0.1%	12.9%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	665	549	△ 116	△17.4%	1.4%
4. その他のコスト	1,060	973	△ 87	△8.2%	2.5%
(1)支払利息	999	952	△ 47	△4.7%	2.4%
(2)回収不能見込計上額	61	22	△ 39	△63.9%	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0	0	-	0.0%
		0			
経常収益 b	1,088	1,063	△ 25	△2.3%	2.7%
1. 使用料・手数料	752	742	△ 10	△1.3%	1.9%
2. 分担金・負担金・寄附金	336	321	△ 15	△4.5%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	35,616	38,150	2,534	7.1%	97.3%

《目的別》

(単位:百万円)

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	
経常行政コスト	平成20年度	36,704	3,997	6,390	10,609	3,207	3,886	1,631	5,678	245	999	61
	平成21年度	39,213	3,944	6,301	11,029	3,298	3,935	1,654	7,809	271	952	22
	増減	2,509	△ 53	△ 89	420	91	49	23	2,131	26	△ 47	△ 39
(H21構成比率)		10.1%	16.1%	28.1%	8.4%	10.0%	4.2%	19.9%	0.7%	2.4%	0.1%	

		一般財源 振替額										
経常収益	平成20年度	1,088	102	207	545	16	93	0	106	0	0	19
	平成21年度	1,063	98	215	539	20	85	0	88	0	0	19
	増減	△ 25	△ 4	8	△ 6	4	△ 8	0	△ 18	0	0	0
受益者負担比率	平成20年度	3.0%	2.5%	3.2%	5.1%	0.5%	2.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	
	平成21年度	2.7%	2.5%	3.4%	4.9%	0.6%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
	増減	△0.3%	△0.1%	0.2%	△0.2%	0.1%	△0.2%	-	△0.7%	-	-	

純経常行政コスト	平成20年度	35,616
	平成21年度	38,150
	増減	2,534

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

性質別の内訳を見ると、人にかかるコストに 81.65 億円(構成比 20.8%)、物にかかるコストに 120.83 億円(同 30.8%)、移転支出的なコストに 179.92 億円(同 45.9%)となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 110.29 億円(構成比 28.1%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 63.01 億円(同 16.1%)、そして定額給付金事業や庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 78.09 億円(同 19.9%)となっています。経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をしていきたいと考えています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.42 億円となっており、分担金・負担金・寄附金が 3.21 億円となっています。これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ると、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかり、受益者負担比率は福祉で 4.9%、教育で 3.4%、生活インフラ等で 2.5%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	125,891	31,188	115,142	△ 20,363	△ 76
純経常行政コスト	△ 38,150			△ 38,150	
一般財源					
地方税	16,041			16,041	
地方交付税	9,544			9,544	
その他行政コスト充当財源	3,451			3,451	
補助金等受入	10,333	2,284		8,049	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 27			△ 27	
公共資産除売却損益	26			26	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,063	△ 2,063	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,055	△ 1,055	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 946	946	0
減価償却による財源増		△ 1,344	△ 4,498	5,842	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,064	△ 3,064	
資産評価替えによる変動額	△ 132				△ 132
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	126,975	32,128	115,880	△ 20,825	△ 208

平成20年度と平成21年度の比較

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	125,546	125,891	345
純経常行政コスト	△ 35,616	△ 38,150	△ 2,534
一般財源			
地方税	18,108	16,041	△ 2,067
地方交付税	8,833	9,544	711
その他行政コスト充当財源	3,468	3,451	△ 17
補助金等受入	5,504	10,333	4,829
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 11	△ 27	△ 16
公共資産除売却損益	20	26	6
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	39	△ 132	△ 171
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	125,891	126,975	1,084

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1258.91 億円	311.88 億円	1151.42 億円	△ 203.63 億円	△ 0.76 億円
純経常行政コスト	△ 381.50 億円			△ 381.50 億円	
一般財源					
地方税	160.41 億円			160.41 億円	
地方交付税	95.44 億円			95.44 億円	
その他行政コスト充当財源	34.51 億円			34.51 億円	
補助金等受入	103.33 億円	22.84 億円		80.49 億円	
臨時損益	△ 0.01 億円			△ 0.01 億円	
科目振替 主なもの		△ 13.44 億円	7.38 億円	6.06 億円	
公共資産整備への財源投入			20.63 億円	△ 20.63 億円	
減価償却による財源増		△ 13.44 億円	△ 44.98 億円	58.42 億円	
地方債償還に伴う財源振替			30.64 億円	△ 30.64 億円	
資産評価替えによる変動額	△ 1.32 億円				△ 1.32 億円
その他	0 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,269.75 億円	321.28 億円	1158.80 億円	△ 208.25 億円	△ 2.08 億円
(1年間の増減)	10.84 億円	9.40 億円	7.38 億円	△ 4.62 億円	△ 1.32 億円

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト…行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 381.50 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 290.36 億円、経常的なコストに対する補助金が 80.49 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 10.65 億円コストが超過していることがわかります。ただ、純経常行政コストに含まれる減価償却費には、補助金等を財源にした部分が 13.44 億円含まれているため、これを考慮すると純経常的なコストが経常的な収入で賄えているといえます。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成 21 年度は臨時的なコストとしては、0.27 億円の災害復旧事業費のほか、投資及び出資金の実質価額の下落による投資損失(27 万円)が臨時的な損益として発生しています。また臨時的な収入としては、0.26 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 10.84 億円の純資産の増額となり、公共資産等に投下された国県補助金等が 9.40 億円増加、一般財源も 7.38 億円増加し、非拘束的な一般財源が 4.62 億円減少していることがわかります。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
人件費	8,827	8,269	△ 558	△ 6.3%
物件費	5,895	6,165	270	4.6%
社会保障給付	4,938	5,347	409	8.3%
補助金等	4,696	7,026	2,330	49.6%
支払利息	999	952	△ 47	△ 4.7%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,081	3,089	8	0.3%
その他支出	76	103	27	35.5%
支出合計	28,512	30,951	2,439	8.6%
地方税	18,020	16,059	△ 1,961	△ 10.9%
地方交付税	8,833	9,544	711	8.0%
国県補助金等	4,363	7,895	3,532	81.0%
使用料・手数料	759	739	△ 20	△ 2.6%
分担金・負担金・寄附金	282	269	△ 13	△ 4.6%
諸収入	1,172	1,208	36	3.1%
地方債発行額	1,285	1,994	709	55.2%
基金取崩額	219	14	△ 205	△ 93.6%
その他収入	2,005	1,955	△ 50	△ 2.5%
収入合計	36,938	39,677	2,739	7.4%
経常的収支額	8,426	8,726	300	3.6%

2 公共資産整備収支の部	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
公共資産整備支出	4,401	7,029	2,628	59.7%
公共資産整備補助金等支出	665	549	△ 116	△ 17.4%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	137	184	47	34.3%
支出合計	5,203	7,762	2,559	49.2%
国県補助金等	1,097	2,438	1,341	122.2%
地方債発行額	1,977	2,967	990	50.1%
基金取崩額	100	0	△ 100	皆減
その他収入	191	93	△ 98	△ 51.3%
収入合計	3,365	5,497	2,132	63.4%
公共資産整備収支額	△ 1,838	△ 2,265	△ 427	23.2%

3 投資・財務的収支の部	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
投資及び出資金	10	0	△ 10	△ 100.0%
貸付金	57	30	△ 27	△ 47.4%
基金積立額	124	653	529	426.6%
定額運用基金への繰出支出	3	5	2	66.7%
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,994	1,981	△ 13	△ 0.7%
地方債償還額	4,474	4,452	△ 22	△ 0.5%
長期未払金支払支出	166	46	△ 120	△ 72.3%
支出合計	6,828	7,166	338	5.0%
国県補助金等	45	0	△ 45	皆減
貸付金回収額	120	126	6	5.0%
基金取崩額	1	1	0	—
地方債発行額	0	87	87	皆増
公共資産等売却収入	45	26	△ 19	△ 42.2%
その他収入	174	770	596	342.5%
収入合計	385	1,010	625	162.3%
投資・財務的収支額	△ 6,443	△ 6,156	287	△ 4.5%

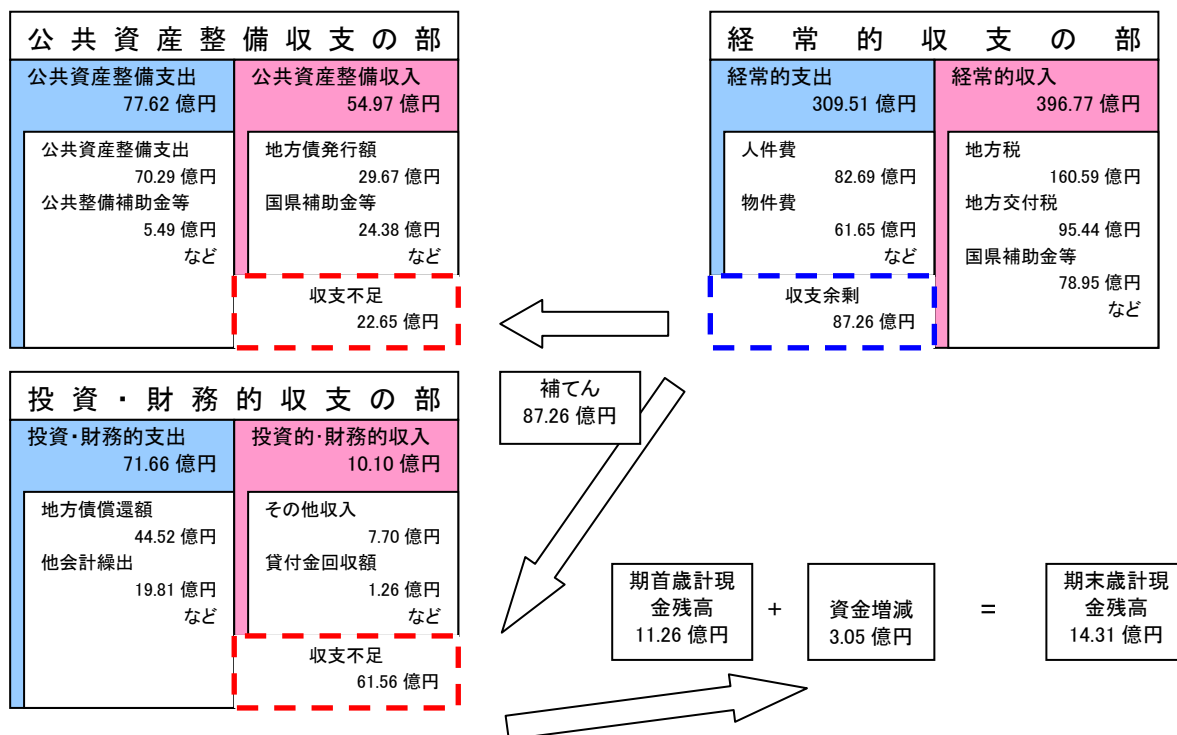
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	145	305	160	110.3%
期首歳計現金残高	981	1,126	145	14.8%
期末歳計現金残高	1,126	1,431	305	27.1%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	40,688	46,185	5,497
地方債発行額	△ 3,262	△ 5,048	△ 1,786
財政調整基金等取崩額	△ 3	0	3
支出総額	△ 40,543	45,880	86,423
地方債元利償還額	5,469	5,395	△ 74
財政調整基金等積立額	56	22	△ 34
基礎的財政収支	2,405	675	△ 1,730

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

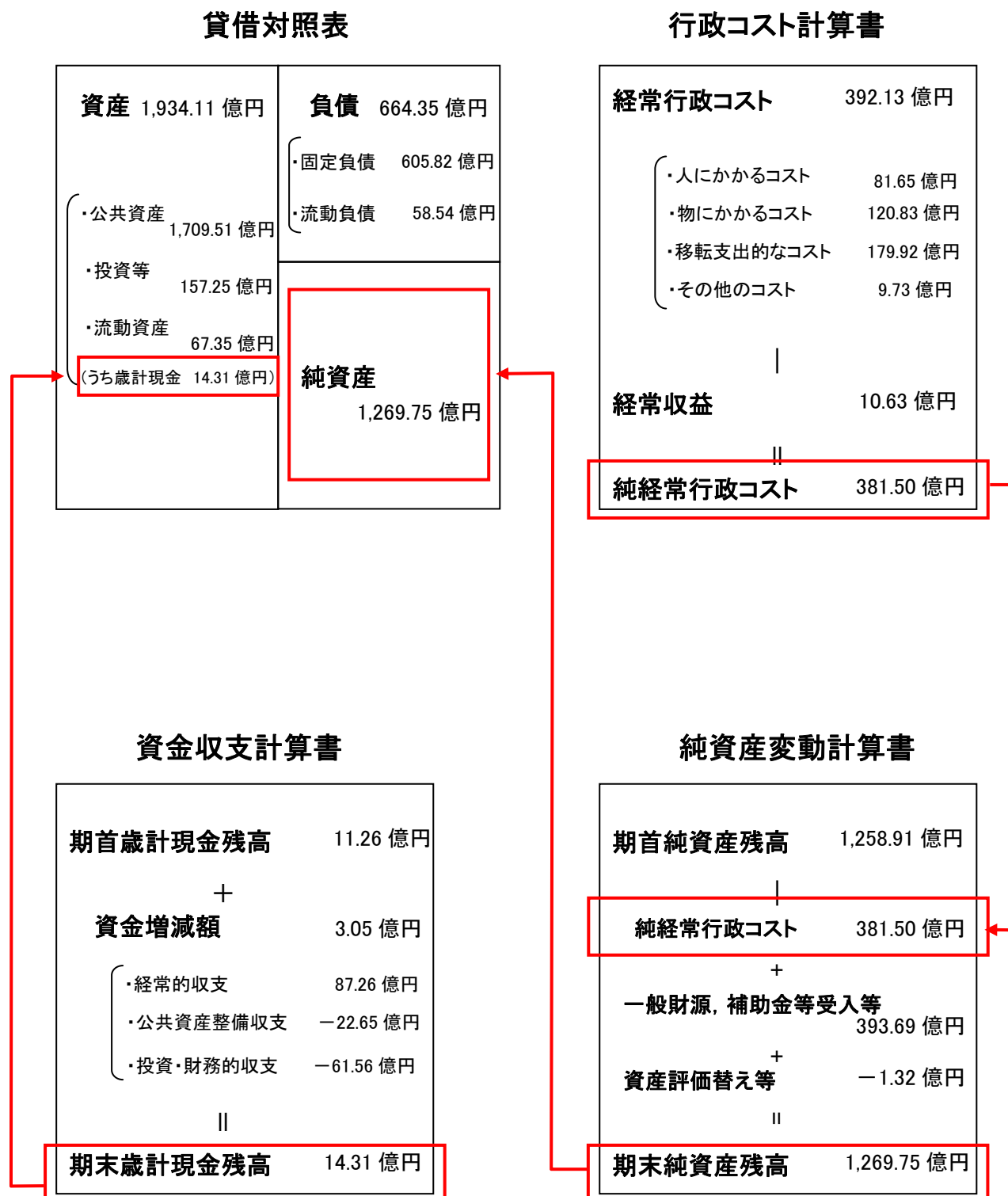
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、87.26 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 22.65 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 61.56 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 84.21 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 21 年度の資金収支は 3.05 億円の余剰となり、年度当初 11.26 億円だった本市の資金(現金)は 3.05 億円増加し、年度末では 14.31 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 21 年度の基礎的財政収支は 6.75 億円のプラスとなりました。平成 20 年度が 24.05 億円でしたので、前年度に比べ 17.30 億円のマイナスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民一人当たりの資産合計は169万6千円で、前年度より1万5千円増加しています。一方、負債は58万2千円で、前年度より4千円増加し、純資産は111万3千円で、前年度より10千円の増加となっています。

＜市民一人当たり普通会計貸借対照表＞

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	20年度	21年度	増減		20年度	21年度	増減
1 公共資産	1,489	1,499	10	1 固定負債	530	531	1
(1) 有形固定資産	1,488	1,495	7	(1) 地方債	439	441	2
(2) 売却可能資産	1	4	3	(2) 長期未払金	1	1	0
2 投資等	136	138	2	(3) 退職手当引当金	90	89	-1
(1) 投資及び出資金	11	8	-3	2 流動負債	48	51	3
(2) 貸付金	9	8	-1	(1) 翌年度償還予定地方債	39	42	3
(3) 基金等	110	116	6	(2) その他	9	9	0
(4) 長期延滞債権	7	7	0	負債合計	578	582	4
(5) 回収不能見込額	-1	-1	0	純資産の部			
3 流動資産	56	59	3	1 公共資産等整備国県補助金等	273	282	9
(1) 現金預金	54	57	3	2 公共資産等整備一般財源等	1,008	1,016	8
(2) 未収金	2	2	0	3 その他一般財源等	-178	-183	-5
資産合計	1,681	1,696	15	4 資産評価差額	0	-2	-2
				純資産合計	1,103	1,113	10
				負債及び純資産合計	1,681	1,696	15

※住民基本台帳人 平成21年3月31日現在 114,165人
平成22年3月31日現在 114,054人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で34万4千円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的コスト15万8千円、次いで物にかかるコスト10万6千円、人にかかるコスト7万2千円となっています。また、前年度と比較して、人にかかるコストは2千円減少しましたが、定額給付金や子育て応援手当の実施により補助金等が大幅に増加し、また社会保障給付も増加したことから、移転支的コストは2万3千円の増額となりました。

＜市民一人当たり普通会計行政コスト計算書＞

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	321	344	23
人にかかるコスト	74	72	△2
物にかかるコスト	103	106	3
移転支的コスト	135	158	23
その他のコスト	9	8	△1

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は、100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産合計 (A)	170,950,871	169,932,294	1,018,577
純資産合計 (B)	126,975,368	125,890,529	1,084,839
地方債合計 (C)	55,118,779	54,522,650	596,129
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	74.3%	74.1%	0.2%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	32.2%	32.1%	0.1%

※地方債残高には赤字地方債も含めています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望めます。平成21年度の現在までの世代の負担比率は74.3%と前年度より0.2%増加し、将来世代の負担比率も0.1%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
歳入総額 (A)	47,310,837	41,668,836	5,642,001
資産合計 (B)	193,410,570	191,889,871	1,520,699
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.09	4.61	△ 0.52

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成21年度の歳入額対資産比率は4.09で前年度より0.52ポイント減少しています。歳入総額、資産総額ともに増加していますが、歳入総額の増加のほうが資産合計の増加を上回っているため、歳入額対資産比率は下降しています。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成21年度				平成20年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	69,453,598	18,557,203	29,556,666	36.7%	68,954,754	18,585,569	27,805,166	35.6%
教育	55,632,373	6,586,082	23,418,868	32.3%	53,237,842	6,764,265	22,004,004	32.1%
福祉	5,806,288	975,212	6,220,938	56.3%	6,081,954	966,871	5,856,070	53.4%
環境衛生	1,551,030	547,355	1,519,941	60.2%	1,400,070	547,335	1,449,594	63.0%
産業振興	16,217,034	3,507,337	34,392,519	73.0%	17,218,649	3,506,961	33,160,349	70.7%
消防	1,122,621	473,053	2,281,251	77.8%	1,168,828	473,045	2,143,790	75.5%
総務	20,681,820	4,382,667	11,687,147	41.8%	21,747,083	4,797,472	10,794,344	38.9%
合計	170,464,764	35,028,909	109,077,330	44.6%	169,809,180	35,641,518	103,213,317	43.5%

$$\text{※資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 21 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 44.6%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 77.8%、産業振興の 73.0%、環境衛生の 60.2%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。平成 20 年度と比較すると全体で 1.1%増加しており、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることがみてとれます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
地方債合計 (A)	55,118,779	54,522,650	596,129
経常的収支額 (B)	6,717,897	6,921,903	△ 204,006
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	8.2	7.9	0.33

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 21 年度の地方債の償還可能年数は 8.2 年と前年度の 7.9 年から少し長くなりました。これは、地方債残高の合計の増加によるものと、経常的収入は増加したものの、経常的支出の増加が上回ったことによるものです。この指標は将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

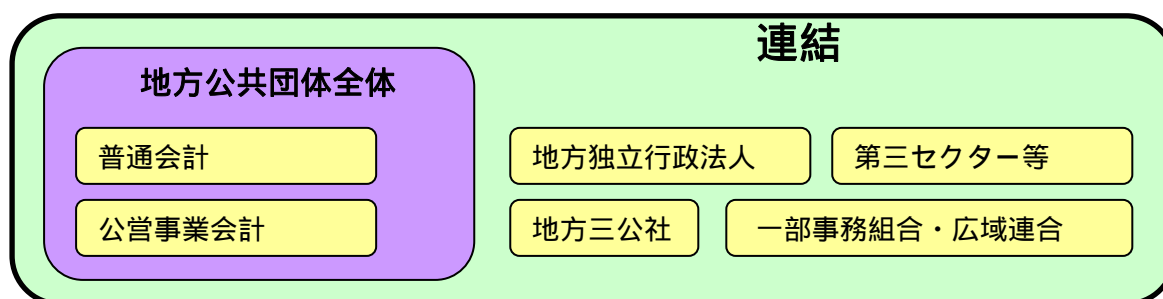
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業・水道事業・下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

東近江市の連結対象は、「作成基準」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(9 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成

連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正

単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	117,500	118,313	813			
②教育	53,242	55,638	2,396			
③福祉	6,629	6,322	△ 307			
④環境衛生	30,795	31,053	258			
⑤産業振興	44,392	42,422	△ 1,970			
⑥消防	3,006	2,885	△ 121			
⑦総務	21,785	20,732	△ 1,053			
⑧収益事業	0	0	0			
⑨その他	2	2	0			
有形固定資産合計	277,352	277,365	13			
(2) 無形固定資産	29	28	△ 1			
(3) 売却可能資産	137	486	349			
公共資産合計	277,518	277,879	361			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	127	128	1			
(2) 貸付金	848	779	△ 69			
(3) 基金等	14,374	14,401	27			
(4) 長期延滞債権	1,565	1,323	△ 242			
(5) その他	8	5	△ 3			
(6) 回収不能見込額	△ 330	△ 308	22			
投資等合計	16,591	16,328	△ 263			
3 流動資産						
(1) 資金	11,202	11,444	242			
(2) 未収金	1,498	1,070	△ 428			
(3) 販売用不動産	246	0	△ 246			
(4) その他	281	251	△ 30			
(5) 回収不能見込額	△ 153	△ 103	50			
流動資産合計	13,073	12,663	△ 410			
4 繰延勘定	8	6	△ 2			
資 産 合 計	307,191	306,875	△ 316			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	50,078	50,347	269			
②公営事業地方債	44,852	44,942	90			
地方公共団体計	94,930	95,289	359			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	5,831	5,169	△ 662			
②地方三公社長期借入金	793	808	15			
③第三セクター等長期借入金	0	25	25			
関係団体計	6,624	6,002	△ 622			
(3) 長期未払金	128	82	△ 46			
(4) 引当金	12,114	12,024	△ 90			
(うち退職手当等引当金)	11,997	11,896	△ 101			
(うちその他の引当金)	118	128	10			
(5) その他	27	27	0			
固定負債合計	113,823	113,424	△ 399			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	6,444	6,854	410			
②関係団体	581	673	92			
翌年度償還予定額計	7,024	7,526	502			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	83	145	62			
(3) 未払金	1,398	1,255	△ 143			
(4) 翌年度支払予定退職手当	595	600	5			
(5) 賞与引当金	762	750	△ 12			
(6) その他	325	341	16			
流動負債合計	10,187	10,616	429			
負 債 合 計	124,010	124,041	31			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等						
2 公共資産等整備一般財源等						
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等						
5 資産評価差額						
純資産合計	183,181	182,835	△ 346			
負債及び純資産合計	307,191	306,875	△ 316			

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
生活インフラ・国土保全	69,454	35.9%	115,882	40.0%	118,313	38.6%	1.7
教育	55,632	28.8%	55,632	19.2%	55,638	18.1%	1.0
福祉	5,806	3.0%	6,322	2.2%	6,322	2.1%	1.1
環境衛生	1,551	0.8%	20,620	7.1%	31,053	10.1%	20.0
産業振興	16,217	8.4%	42,419	14.6%	42,422	13.8%	2.6
消防	1,123	0.6%	1,123	0.4%	2,885	0.9%	2.6
総務	20,682	10.7%	20,682	7.1%	20,732	6.8%	1.0
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	皆増
有形固定資産計	170,465	88.1%	262,680	90.7%	277,365	90.4%	1.6
(2) 無形固定資産	0	0.0%	24	0.0%	28	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	486	0.3%	486	0.2%	486	0.2%	1.0
公共資産合計	170,951	88.4%	263,189	90.9%	277,879	90.6%	1.6
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	918	0.5%	298	0.1%	128	0.0%	0.1
(2) 貸付金	954	0.5%	954	0.3%	779	0.3%	0.8
(3) 基金等	13,182	6.8%	13,479	4.7%	14,401	4.7%	1.1
(4) 長期延滞債権	774	0.4%	1,323	0.5%	1,323	0.4%	1.7
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	104	-0.1%	308	-0.1%	308	-0.1%	3.0
投資等合計	15,725	8.1%	15,745	5.4%	16,328	5.3%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	6,529	3.4%	9,562	3.3%	11,444	3.7%	1.8
(2) 未収金	206	0.1%	1,054	0.4%	1,070	0.3%	5.2
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
(4) その他	0	0.0%	100	0.0%	251	0.1%	皆増
(5) 回収不能見込額	0	0.0%	102	0.0%	103	0.0%	皆増
流動資産合計	6,735	3.5%	10,614	3.7%	12,663	4.1%	1.9
4. 繰延勘定	0	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	皆増
資産合計	193,411	100.0%	289,555	100.0%	306,875	100.0%	1.6
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計地方債	50,347	26.0%	50,347	17.4%	50,347	16.4%	1.0
公営事業地方債	0	0.0%	44,942	15.5%	44,942	14.6%	皆増
地方公共団体計	50,347	26.0%	95,289	32.9%	95,289	31.1%	1.9
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	5,169	1.7%	皆増
地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	808	0.3%	皆増
第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	25	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	6,002	2.0%	皆増
(3) 長期未払金	82	0.0%	82	0.0%	82	0.0%	1.0
(4) 引当金	10,153	5.2%	10,539	3.6%	12,024	3.9%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	10,153	5.2%	10,411	3.6%	11,896	3.9%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	128	0.0%	128	0.0%	皆増
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	27	0.0%	皆増
固定負債合計	60,582	31.3%	105,910	36.6%	113,424	37.0%	1.9
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体	4,772	2.5%	6,854	2.4%	6,854	2.2%	1.4
関係団体	0	0.0%	0	0.0%	673	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	4,772	2.5%	6,854	2.4%	7,527	2.5%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	110	0.0%	145	0.0%	皆増
(3) 未払金	46	0.0%	1,193	0.4%	1,255	0.4%	27.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	513	0.3%	513	0.2%	600	0.2%	1.2
(5) 賞与引当金	522	0.3%	658	0.2%	750	0.2%	1.4
(6) その他	0	0.0%	45	0.0%	341	0.1%	皆増
流動負債合計	5,854	3.0%	9,373	3.2%	10,616	3.5%	1.8
負債合計	66,435	34.3%	115,283	39.8%	124,041	40.4%	1.9
[純資産の部]							
純資産合計	126,975	65.7%	174,272	60.2%	182,835	59.6%	1.4
負債及び純資産合計	193,411	100.0%	289,555	100.0%	306,875	100.0%	1.6

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 21 年度における連結ベースでの資産合計は 3,068.75 億円(前年度比 0.1%の減)、負債合計は 1,240.41 億円(同 0.0%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,828.35 億円(同 0.2%の減)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 1,934.11 億円に対し、連結では 3,068.75 億円と 1134.64 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,709.51 億円に対し、連結では 2,778.79 億円と 1069.28 億円の増となりました。これは連結で、下水道事業の有形固定資産 464.29 億円、農業集落排水事業 261.43 億円、水道事業 134.25 億円等を計上しているためです。資産の増減については、普通会計では、小学校施設整備事業など大規模事業により増加しましたが、連結では減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、ごみ処理・し尿処理や消防業務を一部事務組合・広域連合で行っていることによります。

投資等は、普通会計が 157.25 億円に対し、連結では 163.28 億円と 6.03 億円の増となりました。内容としては長期延滞債権が普通会計で 7.74 億円に対し、連結では 13.23 億円と 5.49 億円の増によるもので、各会計における延滞金を計上しています。特に、国民健康保険事業では 4.03 億円となっています。その他、普通会計では連結対象の東近江行政組合へのふるさと基金(出資金)の回収とそれに伴う基金積立を計上しています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 7.90 億円の減少、貸付金で 1.75 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 67.35 億円に対し、連結では 126.63 億円と 59.28 億円の増となりました。これは、水道会計の資金 20.13 億円、介護保険事業会計 6.05 億円の資金、東近江市土地開発公社の資金 6.68 億円などの資金が計上されているためです。また、未収金の発生は減少していますが、連単倍率が 5.2 倍と高くなっているのは、主に病院事業会計の未収金 3.16 億円、水道事業会計の未収金 3.15 億円を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 664.35 億円に対し、連結では 1,240.41 億円と 576.06 億円の増となりました。これは、固定負債の地方債・長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 536.98 億円の増となっているため、下水道事業会計の 322.15 億円、水道事業会計 33.16 億円、病院事業会計 23.56 億円などを計上しているのが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が1,269.75億円に対し、連結では1,828.35億円と558.60億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の65.7%に対し連結では59.6%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト	13,005	12,601	404	△3.1%
人件費	11,217	10,822	395	△3.5%
退職手当等引当金繰入等	1,021	1,029	8	0.8%
賞与引当金繰入額	767	750	17	△2.2%
2 物にかかるコスト	19,829	20,009	180	0.9%
物件費	10,060	10,118	58	0.6%
維持補修費	366	441	75	20.5%
減価償却費	9,403	9,450	47	0.5%
3 移転支的コスト	32,462	36,677	4,215	13.0%
社会保障給付	26,023	27,463	1,440	5.5%
補助金等	5,047	7,912	2,865	56.8%
他会計等への支出額	602	635	33	5.5%
他団体への公共資産整備補助金等	790	667	123	△15.6%
4 その他のコスト	3,896	3,627	269	△6.9%
支払利息	2,375	2,231	144	△6.1%
回収不能見込計上額	148	189	41	27.7%
その他行政コスト	1,373	1,207	166	△12.1%
経常行政コスト合計	69,192	72,914	3,722	5.4%
経常収益				
使用料・手数料	1,075	1,209	134	12.5%
分担金・負担金・寄附金	10,776	10,168	608	△5.6%
保険料	4,268	4,250	18	△0.4%
事業収益	7,423	7,035	388	△5.2%
その他特定行政サービス収入	239	168	71	△29.7%
他会計補助金等	6	0	6	皆減
経常収益合計	23,787	22,832	955	△4.0%
(差引) 純経常行政コスト	45,405	50,082	4,677	10.3%

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結会計		連単倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
経常行政コスト							
1 人にかかるコスト	8,165	20.8%	10,827	17.6%	12,601	17.3%	1.5
人件費	6,835	17.4%	9,288	15.1%	10,822	14.8%	1.6
退職手当等引当金繰入等	807	2.1%	880	1.4%	1,029	1.4%	1.3
賞与引当金繰入額	522	1.3%	658	1.1%	750	1.0%	1.4
2 物にかかるコスト	12,083	30.8%	18,219	29.6%	20,009	27.4%	1.7
物件費	6,165	15.7%	9,261	15.0%	10,118	13.9%	1.6
維持補修費	76	0.2%	308	0.5%	441	0.6%	5.8
減価償却費	5,842	14.9%	8,650	14.0%	9,450	13.0%	1.6
3 移転支出的なコスト	17,992	45.9%	30,117	48.9%	36,677	50.3%	2.0
社会保障給付	5,347	13.6%	17,262	28.0%	27,463	37.7%	5.1
補助金等	7,028	17.9%	10,692	17.4%	7,912	10.9%	1.1
他会計等への支出額	5,068	12.9%	1,500	2.4%	635	0.9%	0.1
他団体への公共資産整備補助金等	549	1.4%	663	1.1%	667	0.9%	1.2
4 その他のコスト	973	2.5%	2,446	4.0%	3,627	5.0%	3.7
支払利息	952	2.4%	2,110	3.4%	2,231	3.1%	2.3
回収不能見込計上額	22	0.1%	188	0.3%	189	0.3%	8.6
その他行政コスト	0	0.0%	148	0.2%	1,207	1.7%	皆増
経常行政コスト合計	39,213	100.0%	61,609	100.0%	72,914	100.0%	1.9
経常収益							
使用料・手数料	742		746		1,209		1.6
分担金・負担金・寄附金	321		5,712		10,168		31.7
保険料	0		4,250		4,250		皆増
事業収益	0		5,718		7,035		皆増
その他特定行政サービス収入	0		122		168		皆増
他会計補助金等	0		0		0		皆増
経常収益合計	1,063		16,547		22,832		21.5
(差引) 純経常行政コスト	38,150		45,062		50,082		1.3

(1) 全体の状況

平成 21 年度における連結ベースでの経常行政コストは 729.14 億円(前年度比 5.4%の増)、経常収益は 228.32 億円(同 4.0%の減)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 500.82 億円(同 10.3%の増)となりました。

(2) 普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 81.65 億円(前年度比 3.34 億円の減)に対し、連結では 126.01 億円(同 3.95 億円の減)と 44.36 億円の増となりました。これ

は、公営事業会計の人件費 23.30 億円(主に病院事業会計 16.37 億円)、東近江行政組合の人件費 8.43 億円や東近江地域振興事業団の人件費 2.34 億円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 120.83 億円に対し、連結では 200.09 億円と 79.26 億円の増となりました。これは、物件費で水道事業会計 12.18 億円、病院事業会計 9.72 億円などを計上していることや、減価償却費において、下水道事業会計 11.44 億円、農業集落排水事業会計 9.62 億円などを計上していることが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 179.92 億円に対し、連結では 366.77 億円と 186.85 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、普通会計に比べ 221.16 億円増となり、内訳としては国民健康保険事業特別会計で 62.27 億円、介護保険特別会計で 56.84 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 102.01 億円などが計上されています。また、他会計等への支出額の連単倍率が1を下回っているのは、各会計間との間の繰入金・繰入金を内部取引で相殺消去したため、普通会計と比べて 44.33 億円減少となっています。

その他のコストは、普通会計 9.73 億円に対し、連結では 36.27 億円と 26.54 億円の増となりました。これは、下水道事業会計の支払利息 7.13 億円や農業集落排水事業会計の支払利息 2.35 億円を計上したことや、その他の行政コストに土地開発公社の事業原価 2.13 億円を計上したことや東近江ケーブルネットワークの売上原価 5.79 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 10.63 億円に対し、連結では 228.32 億円と 217.69 億円増となりました。これは分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金・共同事業交付金など 34.60 億円、介護保険事業会計の支払交付金基金 17.29 億円や滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 60.95 億円などを計上したことと、保険料で国民健康保険事業会計 25.93 億円、介護保険事業会計 10.91 億円などを計上したことと、事業収益として病院事業会計の収益等の 22.79 億円や水道事業会計の収益等の 18.52 億円などを計上したことが主な要因です。

4. 連結純資産変動計算書について

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減	増減比率
期首純資産残高	182,853	183,181	328	0.2%
純経常行政コスト	45,405	50,082	4,677	10.3%
一般財源	30,452	29,127	1,325	△4.4%
地方税	18,108	16,041	2,067	△11.4%
地方交付税	8,833	9,544	711	8.0%
その他行政コスト充当財源	3,511	3,542	31	0.9%
補助金等受入	15,155	20,535	5,380	35.5%
臨時損益	3	9	12	△400.0%
出資の受入・新規設立	76	81	5	6.6%
資産評価替えによる変動額	53	138	191	△360.4%
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	121	121	皆増
期末純資産残高	183,181	182,835	346	△0.2%

連結純資産変動計算書と普通会計純資産計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	125,891	174,205	183,181	1.5
純経常行政コスト	38,150	45,062	50,082	1.3
一般財源	29,036	29,036	29,127	1.0
地方税	16,041	16,041	16,041	1.0
地方交付税	9,544	9,544	9,544	1.0
その他行政コスト充当財源	3,451	3,451	3,542	1.0
補助金等受入	10,333	16,148	20,535	2.0
臨時損益	2	5	9	4.5
出資の受入・新規設立	0	81	81	皆増
資産評価替えによる変動額	132	132	138	1.0
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	0	121	皆増
期末純資産残高	126,975	174,272	182,835	1.4

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 21 年度における連結ベースでの期首の純資産残高は 1,831.81 億円(前年度比 0.2%の増)、期末の純資産残高は 1,828.35 億円(同 0.2%の減)となり、1年間で純資産が 3.46 億円減少しています。

(2)普通会計との比較

連結行政純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 103.33 億円に対し、連結では 205.35 億円と 102.02 億円増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国庫支出金を 27.46 億円、介護保険事業会計で介護給付費負担金などの国庫支出金を 22.94 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 43.65 億円などを計上したためです。

出資の受入・新規設立では、連結で 0.81 億円を計上していますが、これは病院事業会計の自己資本金が増加したことによるものです。

5. 連結資金収支計算書について

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	9,538	9,857	319	3.3%
支出合計	58,926	62,447	3,521	6.0%
収入合計	68,464	72,304	3,840	5.6%
2. 公共資産整備収支額 (B)	2,338	2,696	358	15.3%
支出合計	8,247	10,845	2,598	31.5%
収入合計	5,909	8,149	2,240	37.9%
3. 投資・財務的収支額 (C)	7,150	6,875	275	△3.8%
支出合計	9,954	9,385	569	△5.7%
収入合計	2,804	2,510	294	△10.5%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	47	37	84	△178.7%
当年度資金増減額 (D) (= A+B+C+D)	97	249	152	156.7%
期首資金残高 (E)	11,105	11,202	97	0.9%
経費負担割合変更に伴う差額	0	7	7	皆増
期末資金残高 (= D+E)	11,202	11,444	242	2.2%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	8,726	8,180	9,857	1.1
支出合計	30,951	52,661	62,447	2.0
収入合計	39,677	60,841	72,304	1.8
2. 公共資産整備収支額 (B)	2,265	2,479	2,696	1.2
支出合計	7,762	10,414	10,845	1.4
収入合計	5,497	7,935	8,149	1.5
3. 投資・財務的収支額 (C)	6,134	5,561	6,875	1.1
支出合計	7,144	8,406	9,385	1.3
収入合計	1,010	2,845	2,510	2.5
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	37	37	皆減
当年度資金増減額 (D) (= A+B+C+D)	328	104	249	0.8
期首資金残高 (E)	6,201	9,458	11,202	1.8
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	-	-	7	皆増
期末資金残高 (= D+E+F)	6,529	9,562	11,444	1.8

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※13 ページの資金収支計算書(普通会計)は対象が歳計現金であるが、連結するときの資金収支計算書の対象は資金(歳計現金、財政調整基金、減債基金)と異なります。

(1) 全体の状況

平成21年度における連結ベースでの期首の資金残高は112.02億円(前年度比0.97億円の増)、期末の資金残高は114.44億円(同2.42億円の増)となり、1年間で資金が2.42億円増加しています。

(2) 普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計の 87.26 億円に対し、連結で 98.57 億円と 11.31 億円増となっています。公共資産整備収支においては、普通会計で 22.65 億円の赤字に対し、連結で 26.96 億円の赤字と 4.31 億円赤字が増えています。また、投資・財務的収支においては普通会計が 61.34 億円の赤字に対し、連結で 68.75 億円の赤字と 7.41 億円赤字が増えています。

全体として当年度の資金増減額が、普通会計 3.28 億円の増加に対し、連結で 2.49 億円となり、0.79 億円減少しています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の使途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

整備過程で得られる効果

現在は有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定しているが、今回の新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため「固定資産台帳の整備」が求められ、段階的に整備を行い、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。その整備過程において遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進される。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用できる。

総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表の作成は今年で 2 年目となりました。今後は更に精査を進めるとともに、固定資産台帳の整備についても段階的に行っていき、数年後には固定資産台帳の額を財務書類に反映させる予定です。まだまだ課題が多い状況ですが、わかりやすい財務書類の公表に向けた取り組みを行い、資産・債務の適正管理に活用し、上記のような効果が得られるよう進めていきます。

【資料編】

普通会計財務4表

資料1-1	平成20年度貸借対照表	31
資料1-2	平成21年度貸借対照表	32
資料1-3	平成21年度行政コスト計算書	33
資料1-4	平成21年度純資産変動計算書	34
資料1-5	平成21年度資金収支計算書	35

地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成21年度貸借対照表	36
資料2-2	平成21年度行政コスト計算書	37
資料2-3	平成21年度純資産変動計算書	38
資料2-4	平成21年度資金収支計算書	39

連結財務4表

資料3-1	平成21年度貸借対照表	40
資料3-2	平成21年度行政コスト計算書	41
資料3-3	平成21年度純資産変動計算書	42
資料3-4	平成21年度資金収支計算書	43

付属明細書

資料4-1	連結対象法人明細書	44
資料4-2	平成21年度県内市町村との比較	45

(「滋賀県内市町の財務書類」(滋賀県市町公会計の整備に係る研究会)から抜粋)

資料1-1 平成20年度 普通会計貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,078,168
生活インフラ・国土保全	68,954,754	(2) 長期未払金	
教育	53,237,842	物件の購入等	128,085
福祉	6,081,954	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,400,070	その他	0
産業振興	17,218,649	長期未払金計	128,085
消防	1,168,828	(3) 退職手当引当金	10,252,069
総務	21,747,083	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	169,809,180	固定負債合計	60,458,322
(2) 売却可能資産	123,114		
公共資産合計	169,932,294	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,444,482
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,228,307	(3) 未払金	46,079
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	518,000
投資及び出資金計	1,228,307	(5) 賞与引当金	532,459
(2) 貸付金	1,047,998	流動負債合計	5,541,020
(3) 基金等		負債合計	65,999,342
退職手当目的基金	3,565,666		
その他特定目的基金	6,565,519	[純資産の部]	
土地開発基金	2,423,109	1 公共資産等整備国県補助金等	31,188,158
その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	114,313,028
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	19,534,318
基金等計	12,560,294	4 資産評価差額	76,339
(4) 長期延滞債権	806,194	純資産合計	125,890,529
(5) 回収不能見込額	116,549		
投資等合計	15,526,244		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,904,842		
減債基金	2,170,473		
歳計現金	1,125,677		
現金預金計	6,200,992		
(2) 未収金			
地方税	282,495		
その他	11,794		
回収不能見込額	63,948		
未収金計	230,341		
流動資産合計	6,431,333		
資 産 合 計	191,889,871	負債・純資産合計	191,889,871

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|------------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 5,723,497 | 千円 |
| 教育 | 951,835 | 千円 |
| 福祉 | 1,903,623 | 千円 |
| 環境衛生 | 941,354 | 千円 |
| 産業振興 | 9,817,901 | 千円 |
| 消防 | 12,507 | 千円 |
| 総務 | 1,655,336 | 千円 |
| 計 | 21,006,053 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|------------|----|
| 国県補助金等 | 5,602,034 | 千円 |
| 地方債 | 3,386,012 | 千円 |
| 一般財源等 | 12,018,007 | 千円 |
| 計 | 21,006,053 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 547,251 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| その他 | 3,336,569 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち35,133,013千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	105,652,743		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,522,650	54,522,650	
債務負担行為支出予定額	1,573,057	174,164	1,398,893
公営事業地方債負担見込額	32,351,817		32,351,817
一部事務組合等地方債負担見込額	6,392,751		6,392,751
退職手当負担見込額	10,770,069	10,770,069	
第三セクター等債務負担見込額	42,399	0	42,399
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	76,717,478		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,922,631		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,577,930		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,216,917		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,935,265		

5 有形固定資産のうち、土地は35,641,518千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,213,317千円です。

資料1-3 平成21年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,835,113	17.4%	555,186	1,452,356	1,175,669	250,904	464,098	70,859	2,639,594	226,447			0
(2)退職手当引当金繰入等	807,317	2.1%	72,088	204,123	176,638	49,486	59,701	1,207	237,462	6,613			0
(3)賞与引当金繰入額	522,446	1.3%	40,227	110,487	92,428	21,238	35,287	5,137	200,197	17,444			0
小計	8,164,876	20.8%	667,502	1,766,966	1,444,735	321,628	559,086	77,203	3,077,252	250,504			0
(1)物件費	6,165,042	15.7%	226,381	2,918,316	590,354	860,108	302,334	67,152	1,182,130	18,267			0
(2)維持補修費	75,808	0.2%	20,474	32,593	10,497	260	5,184	544	6,256	0			
(3)減価償却費	5,842,149	14.9%	1,770,674	1,373,678	364,620	70,367	1,232,522	137,469	892,819				
小計	12,082,999	30.8%	2,017,529	4,324,587	965,471	930,735	1,540,040	205,165	2,081,205	18,267			0
(1)社会保障給付	5,347,329	13.6%		43,161	5,301,387	2,781							
(2)補助金等	7,027,733	17.9%	25,899	143,858	656,544	1,337,986	867,169	1,366,914	2,627,545	1,818			0
(3)他会計等への支出額	5,067,993	12.9%	1,160,000	2,251,213	689,476	666,000		1,304	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	548,856	1.4%	73,426	109,807	14,913	302,665		2,950	22,581				0
小計	17,991,911	45.9%	1,259,325	2,093,533	8,618,951	2,045,156	1,835,834	1,371,168	2,650,126	1,818			0
(1)支払利息	951,866	2.4%							951,866				
(2)回収不能見込計上額	21,553	0.1%									21,553		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	973,419	2.5%									21,553		0
経常行政コスト a	39,213,205		3,944,356	6,301,086	11,029,157	3,297,519	3,934,960	1,653,536	7,808,583	270,589	951,866	21,553	0
(構成比率)			10.1%	16.1%	28.1%	8.4%	10.0%	4.2%	19.9%	0.7%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	742,076		97,728	208,643	289,587	9,276	38,750	0	83,296	0	0	0	0	14,796
2 分担金・負担金・寄附金 c	321,122		0	6,067	249,089	10,993	46,069	0	4,507	0	0	0	0	4,397
経常収益合計	1,063,198		97,728	214,710	538,676	20,269	84,819	0	87,803	0	0	0	0	19,193
(b + c) d	2.71%	2.5%	3.4%	4.9%	2.2%	0.6%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト a-d	38,150,007		3,846,628	6,086,376	10,490,481	3,277,250	3,850,141	1,653,536	7,720,780	270,589	951,866	21,553	0	△ 19,193

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,890,529	31,188,158	115,141,889	△ 20,363,179	△ 76,339
純経常行政コスト	△ 38,150,007			△ 38,150,007	
一般財源					
地方税	16,040,573			16,040,573	
地方交付税	9,544,273			9,544,273	
その他行政コスト充当財源	3,450,668			3,450,668	
補助金等受入	10,332,854	2,284,139		8,048,715	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 27,366			△ 27,366	
公共資産除売却損益	25,994			25,994	
投資損失	△ 268			△ 268	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		0	2,062,481	△ 2,062,481	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,054,996	△ 1,054,996	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 946,067	946,067	0
減価償却による財源増		△ 1,344,061	△ 4,498,088	5,842,149	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,065,151	△ 3,065,151	
資産評価替えによる変動額	△ 131,882				△ 131,882
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	126,975,368	32,128,236	115,890,362	△ 20,825,009	△ 208,221

資料1-5 平成21年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,269,053
物件費	6,165,042
社会保障給付	5,347,329
補助金等	7,025,778
支払利息	951,866
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,089,176
その他支出	103,174
支出合計	30,951,418
地方税	16,058,781
地方交付税	9,544,273
国県補助金等	7,894,936
使用料・手数料	738,880
分担金・負担金・寄附金	269,246
諸収入	1,208,168
地方債発行額	1,994,258
基金取崩額	13,828
その他収入	1,955,031
収入合計	39,677,401
経常的収支額	8,725,983

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,029,048
公共資産整備補助金等支出	548,856
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,008
支出合計	7,761,912
国県補助金等	2,437,752
地方債発行額	2,966,600
基金取崩額	0
その他収入	92,963
収入合計	5,497,315
公共資産整備収支額	△ 2,264,597

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,920
基金積立額	652,913
定額運用基金への繰出支出	5,082
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,980,772
地方債償還額	4,451,729
長期未払金支払支出	46,080
支出合計	7,166,496
国県補助金等	166
貸付金回収額	125,811
基金取崩額	1,300
地方債発行額	87,000
公共資産等売却収入	25,994
その他収入	770,173
収入合計	1,010,444
投資・財務的収支額	△ 6,156,052

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	305,334
期首歳計現金残高	1,125,677
期末歳計現金残高	1,431,011

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は6,137千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		46,185,160 千円
地方債発行額	△	5,047,858
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	45,879,826
地方債元利償還額		5,395,170
財政調整基金等積立額		22,345
基礎的財政収支		674,991 千円

資料2-1 平成21年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	115,882,179	①普通会計地方債	50,346,690
②教育	55,632,373	②公営事業地方債	44,942,171
③福祉	6,321,503	地方債計	95,288,861
④環境衛生	20,619,813	(2) 長期未払金	82,005
⑤産業振興	42,419,294	(3) 引当金	10,538,869
⑥消防	1,122,621	(うち退職手当等引当金)	10,410,930
⑦総務	20,681,820	(うちその他の引当金)	127,939
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	105,909,735
有形固定資産合計	262,679,603	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	23,724	(1) 翌年度償還予定地方債	6,853,758
(3) 売却可能資産	486,107	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	110,353
公共資産合計	263,189,434	(3) 未払金	1,192,759
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	513,000
(1) 投資及び出資金	297,561	(5) 賞与引当金	658,279
(2) 貸付金	953,978	(6) その他	44,810
(3) 基金等	13,479,154	流動負債合計	9,372,959
(4) 長期延滞債権	1,322,706	負 債 合 計	115,282,694
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 308,439	[純資産の部]	
投資等合計	15,744,960	1 公共資産等整備国県補助金等	64,264,190
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	132,414,669
(1) 資金	9,562,339	3 その他一般財源等	△ 22,198,670
(2) 未収金	1,053,890	4 資産評価差額	△ 208,221
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	174,271,968
(4) その他	100,433		
(5) 回収不能見込額	△ 102,227	資 産 合 計	289,554,662
流動資産合計	10,614,435	負 債 及 び 純 資 産 合 計	289,554,662
4 繰延勘定	5,833		
資 産 合 計	289,554,662		

資料2-2 平成21年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	9,288,379	15.1%	712,263	1,452,356	1,624,495	2,025,578	536,787	70,859	2,639,594	226,447	0	0	0
	880,292	1.4%	72,088	204,123	176,638	122,460	59,701	1,207	237,462	6,613	0	0	0
	658,278	1.1%	51,707	110,487	125,067	106,854	41,385	5,137	200,197	17,444	0	0	0
小計	10,826,949	17.6%	836,058	1,766,966	1,926,200	2,254,892	637,873	77,203	3,077,253	250,504	0	0	0
2	9,260,992	15.0%	272,170	2,918,316	1,052,153	3,119,243	631,561	67,152	1,182,130	18,267	0	0	0
	307,525	0.5%	51,619	32,593	10,497	96,882	109,134	544	6,256	0	0	0	0
	8,650,298	14.0%	2,914,845	1,373,678	397,276	734,379	2,199,832	137,469	892,819	0	0	0	0
小計	18,218,815	29.6%	3,238,634	4,324,387	1,459,926	3,950,504	2,940,527	205,165	2,081,205	18,267	0	0	0
3	17,261,920	28.0%	43,161	17,215,978	2,781	0	0	0	0	0	0	0	0
	10,692,299	17.4%	446,767	143,858	4,449,033	800,085	867,169	1,356,024	2,627,545	1,818	0	0	0
	1,500,155	2.4%	0	0	868,557	631,598	0	0	0	0	0	0	0
	662,530	1.1%	187,100	22,514	109,807	14,913	302,665	2,950	22,581	0	0	0	0
小計	30,116,904	48.9%	633,867	209,533	22,643,375	1,449,377	1,169,834	1,358,974	2,650,126	1,818	0	0	0
4	2,110,381	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	188,400	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	188,400	0	0
	147,588	0.2%	22,387	0	34,670	62,078	28,453	0	0	0	0	0	0
小計	2,446,369	4.0%	22,387	0	34,670	62,078	28,453	0	0	0	188,400	0	0
経常行政コスト	61,609,037	7.7%	4,730,946	6,301,086	26,064,171	7,716,851	4,776,687	1,641,342	7,808,584	270,589	2,110,381	188,400	0
(構成比率)			7.7%	10.2%	42.3%	12.5%	7.8%	2.7%	12.7%	0.4%	3.4%	0.3%	0.0%
【経常収益】													
1	745,785		97,728	208,643	283,296	9,276	38,750	0	83,296	0	0	0	14,796
2	5,711,542		128,123	6,067	5,446,380	75,999	46,069	0	4,507	0	0	0	4,397
3	4,250,191		0	4,250,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	5,717,762		963,545	0	137,338	4,212,218	391,675	0	0	0	12,986	0	0
5	121,520		1,267	0	89,533	22,219	8,501	0	0	0	0	0	0
6	0		0	0	0	12,194	0	△ 12,194	0	0	0	0	0
経常収益	16,546,800		1,190,663	2,147,110	10,216,738	4,331,906	484,995	△ 12,194	87,803	0	12,986	0	19,193
b/a	26.9%		25.2%	3.4%	39.2%	56.1%	10.2%	-0.7%	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	45,062,237		3,540,283	6,086,376	15,847,433	3,384,945	4,291,692	1,653,536	7,720,781	270,589	2,097,395	188,400	△ 19,193

資料2-3 平成21年度 地方公共団体全体純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	174,205,347
純経常行政コスト	△ 45,062,237
一般財源	
地方税	16,040,573
地方交付税	9,544,273
その他行政コスト充当財源	3,450,668
補助金等受入	16,148,477
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 27,366
公共資産除売却損益	23,084
投資損失	△ 268
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	81,299
資産評価替えによる変動額	△ 131,882
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	174,271,968

資料2-4 平成21年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,956,069
物件費	9,530,174
社会保障給付	17,261,920
補助金等	11,240,643
支払利息	2,110,381
その他支出	1,561,617
支出合計	52,660,804
地方税	16,058,781
地方交付税	9,544,273
国県補助金等	12,984,105
使用料・手数料	740,003
分担金・負担金・寄附金	5,481,427
保険料	4,170,726
事業収入	6,306,348
諸収入	1,319,369
地方債発行額	1,994,258
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	100,000
基金取崩額	147,843
その他収入	1,993,741
収入合計	60,840,874
経常的収支額	8,180,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,539,224
公共資産整備補助金等支出	1,874,373
その他支出	0
支出合計	10,413,597
国県補助金等	3,173,269
地方債発行額	4,548,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	212,979
収入合計	7,935,048
公共資産整備収支額	△ 2,478,549

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	38,277
基金積立額	724,835
定額運用基金への繰出支出	5,082
地方債償還額	7,591,703
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	46,080
収益事業純支出	0
その他支出	300
支出合計	8,406,277
国県補助金等	166
貸付金回収額	134,168
基金取崩額	1,300
地方債発行額	1,817,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,994
収益事業純収入	0
その他収入	865,764
収入合計	2,845,292
投資・財務的収支額	△ 5,560,985

翌年度繰上充用金増減額	△ 36,582
当年度資金増減額	103,954
期首資金残高	9,458,385
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,562,339

資料3-1 平成21年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	118,312,966	①普通会計地方債	50,346,690
②教育	55,637,526	②公営事業地方債	44,942,171
③福祉	6,321,503	地方公共団体計	95,288,861
④環境衛生	31,052,610	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,421,811	①一部事務組合・広域連合地方債	5,169,052
⑥消防	2,885,067	②地方三公社長期借入金	808,125
⑦総務	20,710,922	③第三セクター等長期借入金	25,000
⑧収益事業	21,260	関係団体計	6,002,177
⑨その他	1,821	(3) 長期未払金	82,005
有形固定資産合計	277,365,486	(4) 引当金	12,024,226
(2) 無形固定資産	27,608	(うち退職手当等引当金)	11,896,260
(3) 売却可能資産	486,107	(うちその他の引当金)	127,966
公共資産合計	277,879,201	(5) その他	27,000
2 投資等		固定負債合計	113,424,269
(1) 投資及び出資金	127,621	2 流動負債	
(2) 貸付金	778,978	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	14,401,145	①地方公共団体	6,853,758
(4) 長期延滞債権	1,323,312	②関係団体	672,520
(5) その他	4,976	翌年度償還予定額計	7,526,278
(6) 回収不能見込額	△ 308,439	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	144,796
投資等合計	16,327,593	(3) 未払金	1,254,894
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	599,532
(1) 資金	11,444,184	(5) 賞与引当金	749,582
(2) 未収金	1,069,991	(6) その他	341,371
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,616,453
(4) その他	251,174	負債合計	124,040,722
(5) 回収不能見込額	△ 102,677	[純資産の部]	
流動資産合計	12,662,672	1 公共資産等整備国庫補助金等	66,082,742
4 繰延勘定	6,018	2 公共資産等整備一般財源等	138,927,865
資産合計	306,875,484	3 他団体及び民間出資分	△ 26,149
		4 その他一般財源等	△ 21,941,475
		5 資産評価差額	△ 208,221
		純資産合計	182,834,762
		負債及び純資産合計	306,875,484

資料3-2 平成21年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,821,818	14.8%	717,209	1,686,188	1,631,023	2,136,504	617,741	1,022,815	2,783,331	227,007			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,029,463	1.4%	72,088	221,537	176,638	129,479	60,471	121,578	241,059	6,613			0
	(3)賞与引当金繰入額	749,570	1.0%	52,019	125,310	125,067	113,537	44,632	65,297	206,246	17,462			0
	小計	12,600,851	17.3%	841,316	2,033,035	1,932,728	2,379,520	722,844	1,209,690	3,230,636	251,082			0
2	(1)物件費	10,117,790	13.9%	157,727	2,847,377	1,128,969	3,918,705	580,497	153,720	1,312,341	18,454			0
	(2)維持補修費	441,291	0.6%	51,689	42,130	10,497	214,091	109,903	6,376	6,588	7			
	(3)減価償却費	9,450,196	13.0%	2,915,737	1,375,157	397,276	1,411,217	2,199,832	251,200	899,777	0			
	小計	20,009,277	27.4%	3,125,163	4,264,664	1,536,742	5,544,013	2,890,232	411,296	2,218,706	18,461			0
	(1)社会保障給付	27,462,647	37.7%		43,161	27,416,705	2,781							
	(2)補助金等	7,912,383	10.9%	446,969	172,158	3,724,667	△ 403,943	871,712	65,676	3,033,326	1,818			0
	(3)他会計等への支出額	634,704	0.9%	0	0	3,106	631,598	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	667,227	0.9%	187,100	22,514	109,807	14,913	302,665	7,647	22,581	0			0
	小計	36,676,961	50.3%	634,069	237,833	31,254,285	245,349	1,174,377	73,323	3,055,907	1,818			0
	(1)支払利息	2,231,262	3.1%									2,231,262		
	(2)回収不能見込計上額	188,935	0.3%									188,935		
	(3)その他行政コスト	1,206,705	1.7%	235,690	10	214,532	62,078	102,071	0	592,324	0			0
	小計	3,626,902	5.0%	235,690	10	214,532	62,078	102,071	0	592,324	0	2,231,262		188,935
	経常行政コスト a	72,913,991		4,836,238	6,535,542	34,938,287	8,230,960	4,889,524	1,694,309	9,097,573	271,361	2,231,262	188,935	0
	(構成比率)			6.6%	9.0%	47.9%	11.3%	6.7%	2.3%	12.5%	0.4%	3.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	使用料・手数料	1,209,323		97,728	208,643	283,296	466,244	38,750	2,060	83,296	0	0		19,306
2	分担金・負担金・寄附金	10,168,175		128,123	6,067	9,928,452	△ 570,248	47,862	0	2,933	132	0		624,854
3	保険料	4,250,191				4,250,191								
4	事業収益	7,035,416		1,068,667	261,687	124,262	4,201,596	509,663	0	656,555	0	12,996		0
5	その他特定行政サービス収入	168,497		3,702	7,055	100,791	22,219	12,334	0	22,396	0	0		0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	12,194	0	△ 12,194	0	0	0		0
	経常収益 b	22,831,602		1,298,220	483,452	14,696,992	4,132,005	608,609	△ 10,134	965,180	132	12,996		644,160
	b/a	31.3%		26.8%	7.4%	42.1%	50.2%	12.4%	-0.6%	10.6%	0.0%	0.6%		0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-b	50,082,389		3,538,018	6,052,090	20,241,295	4,098,955	4,280,915	1,704,443	8,132,393	271,229	2,218,276	188,935	0
														△ 644,160

資料3-3 平成21年度 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	183,180,990
純経常行政コスト	△ 50,082,389
一般財源	
地方税	16,040,573
地方交付税	9,544,273
その他行政コスト充当財源	3,542,338
補助金等受入	20,535,419
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 27,366
公共資産除売却損益	36,999
投資損失	△ 268
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	81,299
資産評価替えによる変動額	△ 138,403
無償受贈資産受入	0
その他	121,297
期末純資産残高	182,834,762

資料3-4 平成21年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,714,375
物件費	10,356,954
社会保障給付	27,474,319
補助金等	7,993,481
支払利息	2,231,262
その他支出	1,676,653
支出合計	62,447,044
地方税	16,058,781
地方交付税	9,544,273
国県補助金等	17,277,836
使用料・手数料	1,057,568
分担金・負担金・寄附金	10,100,412
保険料	4,187,095
事業収入	7,650,876
諸収入	1,387,691
地方債発行額	1,997,300
長期借入金借入額	111,861
短期借入金増加額	168,886
基金取崩額	761,869
その他収入	1,999,180
収入合計	72,303,628
経常的収支額	9,856,584

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,944,730
公共資産整備補助金等支出	1,879,070
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,669
その他支出	0
支出合計	10,845,469
国県補助金等	3,182,897
地方債発行額	4,574,255
長期借入金借入額	0
基金取崩額	186,285
その他収入	205,691
収入合計	8,149,128
公共資産整備収支額	△ 2,696,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	648
貸付金	38,320
基金積立額	927,532
定額運用基金への繰出支出	5,082
地方債償還額	8,170,465
長期借入金返済額	97,216
短期借入金減少額	65,747
長期未払金支払支出	46,080
収益事業純支出	0
その他支出	33,445
支出合計	9,384,535
国県補助金等	83,748
貸付金回収額	134,168
基金取崩額	1,300
地方債発行額	1,817,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	47,400
収益事業純収入	0
その他収入	425,372
収入合計	2,509,888
投資・財務的収支額	△ 6,874,647

翌年度線上充用金増減額	△ 36,582
当年度資金増減額	249,014
期首資金残高	11,201,791
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,621
期末資金残高	11,444,184

資料4-1 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容		
							うち市派遣職員		
普通会計 公営事業会計	普通会計								
	病院								
	水道				182,053	14			
	下水道				1,160,000	20			
	農村下水道				662,000	8			
	簡易水道				59,182	2			
	地方公設卸売市場				4,000	4			
	国民健康保険(事業)				578,885	29			
	国民健康保険(直診)				0	11			
	老人保健医療				0	0			
	後期高齢者医療				200,101	2			
	介護保険事業				889,140	43			
	介護サービス事業				17,636	0			
		東近江行政組合		-	議会総務 44.4% 消防 48.8% 救急医療 44.3%	1,164,715	253	2	消防・救急医療
		中部清掃組合		-	70.45%	608,170	8	0	ごみ処理
	八日市布引ライフ組合		-	し尿 67.9% 火葬 66.7%	462,655	7	2	し尿処理・公害測定・火葬場	
一部事務組合・ 広域連合				議会総務 44.4% 清掃 46.9% 消防 45.0% 休日急患 44.9% 斎場 44.4%	251,661	77	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
		愛知郡広域行政組合							
		湖東広域衛生管理組合		-	衛生 26.4%	143,906	21	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業
		市町村職員研修センター		-	9.4%	4,078	2	0	市町村職員の研修 市町村職員の研修に係る調査、研究、 情報提供および支援
		後期高齢者医療広域連合		-	9.4%	8,116	17	1	後期高齢者医療に関する事務
		市町村交通災害共済組合		-	8.3%	0	3	0	交通災害共済事務
		自治会館管理組合		-	11.6%	0	6	0	滋賀県自治会館の管理
		東近江土地開発公社		10,000	100.0%	0	1	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分
		(財)東近江地域振興事業団		50,000	100.0%	0	33	5	公園、体育館、プール等公共施設の管理
		(株)東近江ケ-7/林ド-ク		17,100	58.5%	0	16	0	ケ-7ネットワーク事業
地方三公社	(財)愛の田園振興公社		125,000	80.0%	760	5	0	農産物販売、飲食土産等販売	

資料4 - 2 平成20年度県内市町との比較

(「滋賀県内市町の財務書類」(滋賀県市町公会計の整備に係る研究会)から抜粋)

◎ 「住民1人当たり」とした財務書類の項目 (主なもの)

(単位: 人、千円)

市町名	住民基本 台帳人口 (H21. 3. 31)	普通会計				連結			
		貸借対照表			行政コスト 計算書	貸借対照表			行政コスト 計算書
		住民 1人 資産	住民 1人 負債	負債/ 資産	住民 1人 行政 コスト	住民 1人 資産	住民 1人 負債	負債/ 資産	住民 1人 行政 コスト
大津市	330,041	1,412	400	28.3%	251	2,210	872	39.5%	631
彦根市	109,276	1,423	393	27.6%	274	2,476	1,183	47.8%	573
長浜市	80,838	1,504	515	34.3%	314	2,846	1,393	48.9%	757
近江八幡市	68,316	1,479	330	22.3%	307	2,463	1,000	40.6%	684
草津市	117,546	1,524	394	25.8%	257	2,314	822	35.5%	457
守山市	75,531	1,361	337	24.8%	245	2,170	805	37.1%	506
栗東市	63,445	2,005	731	36.5%	299	2,911	1,403	48.2%	480
甲賀市	92,659	1,593	531	33.3%	323	2,880	1,114	38.7%	649
野洲市	49,849	1,619	667	41.2%	298	2,071	1,182	57.1%	578
湖南市	52,899	1,317	433	32.8%	269	2,208	895	40.5%	515
高島市	53,859	2,521	726	28.8%	452	4,041	1,452	35.9%	812
東近江市	114,165	1,681	578	34.4%	321	2,691	1,086	40.4%	606
米原市	41,072	2,245	675	30.1%	366	4,072	1,586	39.0%	643
安土町	12,158	1,696	458	27.0%	297	2,634	951	36.1%	542
日野町	22,802	1,276	372	29.1%	302	2,374	943	39.7%	612
竜王町	13,324	1,664	643	38.7%	383	2,650	1,174	44.3%	625
愛荘町	19,456	2,041	577	28.2%	363	3,267	1,239	37.9%	648
甲良町	7,954	3,226	638	19.8%	455	4,818	1,458	30.3%	838
多賀町	8,133	2,486	659	26.5%	406	2,928	733	25.0%	730
虎姫町	5,605	3,703	757	20.4%	464	5,324	1,623	30.5%	808
湖北町	9,097	1,910	517	27.1%	338	3,077	962	31.3%	708
高月町	10,237	2,010	639	31.8%	382	3,654	1,457	39.9%	719
木之本町	8,308	2,682	785	29.3%	461	4,954	1,778	35.9%	930
余呉町	3,854	4,148	946	22.8%	727	6,751	1,663	24.6%	1,229
西浅井町	4,692	2,716	824	30.3%	478	5,173	1,737	33.6%	1,454
都市平均	1,249,496	1,578	477	30.2%	290	2,559	1,057	41.3%	606
町平均 (作成団体のみ)	125,620	2,127	587	27.6%	383	3,454	1,214	35.1%	730
県平均 (作成団体のみ)	1,375,116	1,628	487	29.9%	298	2,641	1,072	40.6%	617

※豊郷町は基準モデルで作成中のため未集計。

